

国立研究開発法人水産研究・教育機構 研究開発職員 募集要項

国立研究開発法人水産研究・教育機構では、研究開発職員の採用を予定しております。
募集分野、採用人数、応募条件等は以下のとおりです。

1. 応募区分、採用人数、主な業務内容等

別紙の通り

2. 採用予定日

令和7年4月1日

3. 応募条件等

- (1) 募集分野に関連する「博士」の学位を有する方（採用予定日までに取得見込みを含む）
- (2) 下記のいずれかの条件に該当する方は応募できません
 - ① 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの方
 - ② 懲戒解雇の処分又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない方
- (3) 日本国籍を有していない場合は、採用予定日までに日本国内で就労するために必要な在留資格を取得すること

4. 応募手続き

(1) 応募書類

① 履歴書

（JREC-IN Portal 様式に、6ヶ月以内に撮影した写真を貼付すること。連絡のための電話番号・E-mailアドレス及び賞罰の有無を必ず記載すること。履歴書に記載する氏名は戸籍上の氏名としてください。）

② 最終学歴の卒業（又は見込み）証明書※

③ 最終学歴の成績証明書※

④ 学位授与（又は見込み）証明書※

⑤ 研究業績リスト

（別紙様式に従って作成すること。様式は当機構ホームページ（採用情報）に掲載。

⑥ これまで行ってきた研究の概要及び今後の抱負（2,000字程度、A4用紙）

（記載例を参照の上、作成すること。記載例は当機構ホームページ（採用情報）に掲載。）

⑦ 大学教授等の推薦書※

（提出は任意。提出する場合の様式も任意。ただし推薦者は応募者本人の資質・経験等について十分に熟知している者であること。）

※②、③、④、⑦の書類の原本は、面接試験前に原本をご郵送下さい。（送付先は書類選考通過者に別途指示します。）

(2) 応募方法

①JREC-IN Portal - 国立研究開発法人 科学技術振興機構のホームページ (<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>) にアクセスし、新規登録を行ってください。(既に登録済みの方は、新規登録不要です。)

※JREC-IN Portal は、研究者・研究支援者・技術者等の研究人材のキャリア形成・能力開発を情報面から支援する研究人材のためのポータルサイトです。

②JREC-IN Portal に公開している当機構の求人情報にアクセスし、(当機構の採用情報 (<https://www.fra.go.jp/home/saiyo/shokuin/index.html>) にも JREC-IN Portal 応募先 URL を掲載いたします) 電子応募欄の「Web 応募」から、上記 4. 応募手続き (1) 応募書類①の履歴書は JREC-IN Portal 様式で作成し、応募書類②～⑦を必ず一つの PDF ファイルにまとめて、**令和 6 年 1 2 月 6 日 (金) 12:00 まで**にご提出ください。

※JREC-IN Portal Web 応募方法 (電子応募方法) の詳細および応募に当たっての注意事項が下記 URL に掲載されておりますので、応募前に必ずご確認ください。

https://jrecin.jst.go.jp/html/app/seek/dsc_utilization_j.html

5. 選考方法

(1) 書類選考

提出のあった応募書類により選考を行い、選考結果に関する通知文書を令和 6 年 1 2 月中旬にメール送付する予定です。

面接試験受験者には、受験までにご自宅等のパソコンから Web 上にて性格検査を受検していただきます。(詳細については、別途受験者へ通知します。) 性格検査は、面接試験の参考とし、合否には影響しません。(性格検査はスマートフォン、パソコン又はタブレット端末で受験可能です。)

(2) 面接試験

日 時:

・水産①、水産②(水産資源研究所分課題)
令和 6 年 1 2 月 2 5 日 (水) (予定)

・水産③、水産④、水産⑤(水産技術研究所分課題)
令和 6 年 1 2 月 2 0 日 (金) (予定)

・水産⑥(開発調査センター分課題)
令和 6 年 1 2 月 2 4 日 (火) (予定)

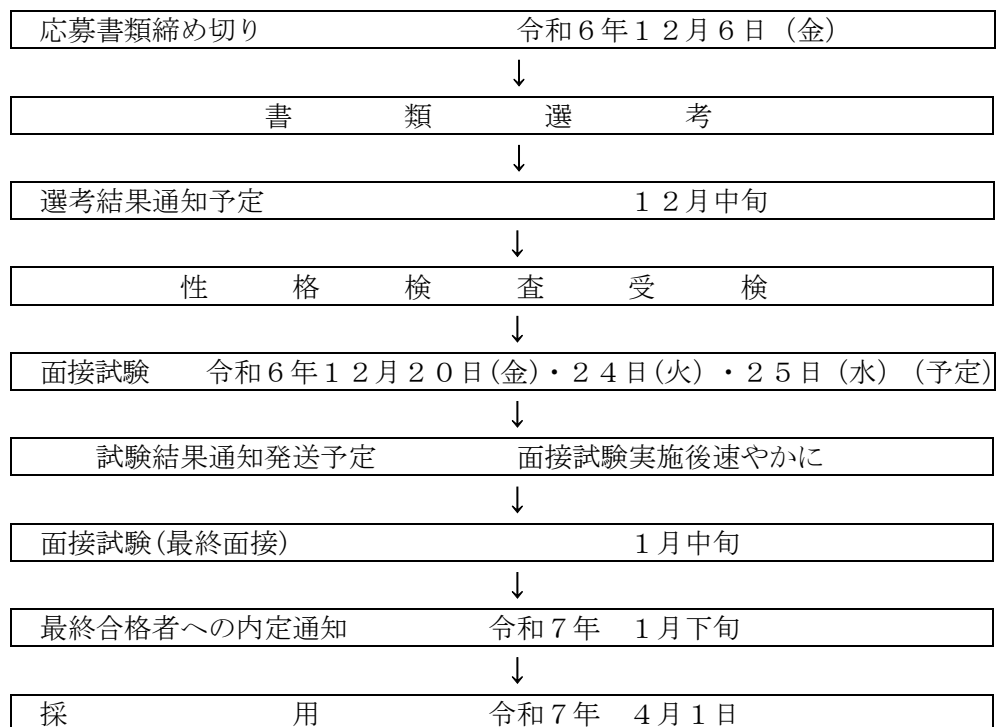
※試験時間や、試験実施方法等の詳細については、書類選考通過者に別途連絡いたします。
試験方式: 個別面接 (Teams を用いた Web 面接を実施予定)

(3) 面接試験 (最終面接)

日 時: 令和 7 年 1 月中旬

※試験時間や、試験実施方法等の詳細については、面接試験通過者に別途連絡いたします。
試験方式: 個別面接

参 考：採用までのスケジュール



6. 身分・処遇等

- (1) 雇用形態 任期の定めのない職員（定年制職員）
- (2) 勤務時間 1日7時間45分
- (3) 給 与 国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程に基づき決定（国家公務員の給与と同水準の給与が支給されます。）

初任給の目安（俸給月額）
 博士課程修了者（2級33号俸） 281,400円
 ※上記の額は新卒者の初任給であり、既卒者は職歴等によりこの額に上乘せされる場合があります。

- (4) 諸 手 当 扶養手当（扶養親族のある者に、1人あたり月額6,500円～10,000円）、住居手当（限度額28,000円。家賃月額により変動）、通勤手当、地域手当（支給対象の勤務地に勤務する場合、給与の額の3%～16%） 他
- (5) 賞 与 年2回（6月・12月 ※令和5年度実績 4.5月分）
- (6) 休日休暇 週休日（土・日）、祝日、年末年始、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇（夏季・結婚・出産・忌引等）、介護休業、育児休業 他
- (7) 保 険 健康保険（農林水産省共済組合）、厚生年金、雇用保険、労災保険
- (8) 試用期間 6ヵ月
- (9) そ の 他 当機構は非公務員型の独立行政法人であり、職員の身分は公務員ではありません。刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされます。

7. その他

- (1) 応募・受験に関する一切の費用は、応募者の負担となります。
- (2) 応募書類は返却しませんのでご了承ください。なお、応募書類に記載された個人情報は選考の目的以外には使用しません。
- (3) 当機構は、男女共同参画に向けて、出産・子育てに関する環境整備に取り組んでおり、女性の応募を歓迎しています。

8. 申込先・問い合わせ先

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部 人事課

Mail : fra_saiyou@fra.go.jp

(※職員がテレワーク（在宅勤務）を行っている場合がございます。採用に関するお問い合わせは、可能な限りメールにてお願いいたします。)

別紙

区分	採用人数	主な業務内容	期待される専門分野	採用場所
水産①	1	<ul style="list-style-type: none"> ・海況予測モデル、海洋環境データ等を用いた黒潮-対馬暖流系浮魚分布モデルの構築 ・海洋環境が駆動する水産資源分布の中長期変動機構の解明 ・関連する各種情報提供システムの構築 	海洋物理学/水産海洋学	水産資源研究所 水産資源研究センター 海洋環境部 暖流第3グループ (長崎庁舎)
水産②	1	<ul style="list-style-type: none"> ・水産庁が実施する鯨類を対象とした資源管理・評価への対応 ・小型鯨類の・生物調査で得られたサンプルの分析による生活史パラメーターの推定と資源評価への応用 	海産ほ乳類学/水産資源学	水産資源研究所 水産資源研究センター 広域性資源部 鯨類グループ (横浜庁舎)
水産③	1	魚病対策における抗菌剤の使用軽減のために、高い有効性と安全性を示す水産用ワクチンの開発に係る研究業務を担当する。特に、業界ニーズが高いプリのノカルジア症に対する弱毒性生ワクチンにおいて、利用可能なワクチン株の安全性を細菌学的手法で明らかにする。また、プリの細菌性溶血性黄疸では、ワクチン開発に不可欠な当該原因菌の効率的な大量培養法の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・細菌培養学 ・細菌代謝学 ・分子生物学 	水産技術研究所 養殖部門 病理部 免疫グループ (南勢庁舎)
水産④	1	赤潮による漁業被害の軽減のために、赤潮の予察や防除技術の開発に係る研究業務を担当する。特に、統計・モデル解析等を中心とした有害赤潮プランクトン発生の原因究明、有害赤潮予察手法や情報収集技術の高度化に関する研究を実施する。また、カレニア等の有害赤潮の発生や増殖要因の解明や防除技術開発に資する研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境保全学 ・統計モデリング技術 ・赤潮発生現場における調査技術 ・有害・有毒藻類に関する国際的な対応能力(英語力) 	水産技術研究所 環境・応用部門 環境保全部 有害・有毒藻類グループ (廿日市庁舎)
水産⑤	1	水産業の成長産業化及び沿岸水産資源の維持・増大を図るため、フィールド調査や環境DNA分析を用いて、魚礁等の人工構造物による漁場形成、藻場等の沿岸生態系の保全・創造に関する研究を行う。特に、藻場の減少や水産資源の種組成の変化など、昨今の気候変動による影響も踏まえた漁場環境の機能評価、維持・増大のための技術開発に係る研究業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸生態学 ・潜水等のフィールド調査技術 ・環境DNA分析技術 	水産技術研究所 環境・応用部門 水産工学部 水産基盤グループ (神栖庁舎)
水産⑥	1	気候変動等による漁獲対象魚種の変化に対応できる漁業実現に向けて、既存漁法の効率的な運用や漁法複合化による対象魚種拡大のための技術開発や、新たな漁法開発の立案・調査をする。 1. 漁船漁業等で調査を行い、技術開発により得られた結果を分析し、経営改善に資する方策を提案する。 2. 将来の漁船漁業の目指す方向を模索するため、漁業現場等での聞き取りや現地調査に加えて、開発調査センターの長期漁業データを用いて、気候変動等による漁場変化、魚種変化の時系列解析によって、今後の漁期や漁場の変化を予測しながら、資源変化に対応できる漁船漁業の実証調査を企画立案し、実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査手法の立案や漁船等での情報収集のためのフィールド科学 ・漁場形成要因解析のための環境解析技術 ・漁場評価・予測や経営評価のための統計学的解析技術 	開発調査センター

研究業績リスト

(-)

氏名

種類	題名	発行/発表年月, 発行掲載誌名/図書名/発表場所, 巻号, 頁, (doi番号(オンラインジャーナルの場合記載))	著者・発表者
			合計 学会(誌)発表 0(0) うち論文発表 0(0) 公刊図書発表 0(0) 機関誌発表 0(0) その他 0(0) ()内トップネーム

研究業績リスト（記載例）

(-)

氏名

種類	題名	発行/発表年月, 発行掲載誌名/図書名/発表場所, 巻号, 頁, (doi番号(オンラインジャーナルの場合記載))	著者・発表者
(学会(誌)発表) 論文発表	〇〇の研究	平成30年, 〇〇学会誌, 10巻, 100-110	甲, 乙
(学会(誌)発表) 論文発表	□□の研究	平成25年, 〇〇学会誌, 6巻, 50-61	乙, 甲
(学会(誌)発表) 口頭発表	△△について	平成27年, 〇〇学会大会, 2pp	甲, 乙
(学会(誌)発表) 口頭発表	××について	平成28年, 〇〇学会大会, 1pp	乙, 甲
			合計 学会(誌)発表 4(2) うち論文発表 2(1) 公刊図書発表 0(0) 機関誌発表 0(0) その他 0(0) ()内トップネーム

これまで行ってきた研究の概要及び今後の抱負（記載例）

氏名：水 研 花 子

1. 研究歴

平成 21 年 4 月 ○○大学大学院○○研究科○○専攻 博士前期課程
～平成 23 年 3 月 (○○研究室 農林二郎教授)
平成 23 年 4 月 ○○大学大学院○○研究科○○専攻 博士後期課程
～平成 26 年 3 月 (○○研究室 農林二郎教授)
平成 26 年 4 月 ○○大学○○研究センター JSPS 特別研究員
～現 在 (○○グループ 水産三郎助教授)

(大学院から現在までの研究歴とそれぞれのポジションにおける指導者名あるいは主たる共同研究者を記載する。)

2. これまで行ってきた研究の概要及び今後の抱負（2,000字程度）

(上記の研究歴における研究の概要及び今後の抱負について、2,000字程度で記載する。)